「男女共同参画」社会に向けて －大学・高専での経験と取組みから－

Toward the Society of "Gender Equality"
－ From Experiences and Efforts in University and KOSEN －

谷 口 功^{※1}
Isao TANIGUCHI

今日の激動する社会では、多様性を持ったしなやかな社会構造が活力ある社会の維持発展に不可欠です。男女共同参画はその根幹の一つで、性別に関わりなく個々人の個性と能力を十分に発揮できる社会になることが望まれます。とは言え、社会で活躍する女性の占める割合に関して、我が国は、残念ながら世界の中で後塵を拝していることが様々なデータに示されています。大学や高等専門学校（高専）のような高等教育機関においても、女性の教育・研究者の割合は、ヨーロッパ諸国などに比べてはるかに少なくなっています。

例えば、「学術の動向」21巻10号（2016）には、高等教育分野での男女格差は、世界145カ国中の106位と記載されています。我が国の科学技術・学術分野における女性研究者の割合は、特に、工学（13.6%）分野で少ないのが目立っています。一方、産業界からも、今後の社会の発展のためには、女性の視点からの研究・開発が今後益々重要になっているとお聞きしています。

筆者が、国立大学協会・副会長として、男女共同参画担当をしていた際（平成26年）には、女性教員比率が17%以上（国立大学協会の当時の目標は17%であった）の国立大学は、86大学の中で42大学（49%）、15%以上は58大学（67%）で、全大学の女性教員数の比率は15.4%、大学別の女性教員比率の平均では16.8%でした（国立大学における男女共同参画の実施に関する第12回追跡調査報告書）。当時、筆者は熊本大学長として、女性副学長の選任や地域の男女共同参画事業の推進にも取り組んでいました。その後、平成28年1月の政府の閣議決定（平成28～32年までの計画）もあり、国立大学の女性教員増加目標（平成28年1月報告書）やアクションプランでは、新規採用者は自然科学系全体で30%（理学系：20%；工学系15%；農学系30%；医学・歯学・薬学系合わせて30%）を速やかに実現するとされています。また、女性教員比率の達成目標を現在の数字の10%増を目指すとも記載されています。総力を結集してこれらの数値目標の早期達成に向けた努力が必要です。

一方、独立行政法人国立高等専門学校機構（高専機構）が設置する全国にある51の高専には、平成29年の場合、女子学生が本科には19.8%（女子学生数は、学科別では、

化学生物系＞建築系＞情報系＞商船系＞電気・電子系＞機械・材料系などの順）、専攻科には11.5%在籍しています。女子学生が20%を超えている高専は20校あります。これに対して、女性教員は（平成27年実績）高専全体では10%弱で、その内、教授職に有るものは4.0%（平成28年には4.5%）です。高専単位で見ると、女性教員が10%以上の高専は、沖縄、富山、鈴鹿、宇部、大島商船、仙台、熊本など26校、5～10%が23校、5%以下が2校です。

高専機構は、平成27～32年の計画期間に、国の支援のもと「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」を実施して、平成26年5月時点で8.6%であった女性教員の割合を11.3%以上に上げるとしています。同様に教授は5.5%にとの目標を持って取り組んでいます。また、管理職職員の育成にも取り組み、現在、ようやく2校に女性校長を実現し、別の2校には女性事務部長を実現しています。この取組みでは、男女共同参画社会の実現に向け、1）教育活動全般を通じた男女共同参画の推進、2）教育・研究・就業における男女共同参画の推進、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るための環境整備、3）男女共同参画の意識啓発、4）法人・学校運営における意思決定への男女共同参画の推進、などを定めています。また、関連の施設についても、国際標準としての男女共同参画の観点から整備を進めています。

高専機構は、女性の活躍の重要性が今後益々増加することを確信して、多様な組織との連携協力のもと、特に、科学技術分野で活躍する理工系人材において「男女共同参画」と言う言葉が無くなる社会を目指して活動を進めたいと考えています。

この当たり前の社会の実現に向けて、女性教職員の皆様の積極的なチャレンジも期待されるところです。リーダーはもとより皆様が意識して取り組む以外に設定した数値目標の達成はできません。逆に言えば、明確な意志を持って取り組めば、いずれの数値目標の達成も可能です。国連のSDGs（Sustainable Development Goals）にも繋がる「性別に関わりなくその能力と自らの意志に基づき、社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参画できる」活力ある社会の実現も可能であると確信しています。

2018年11月1日受付

※1 国立高等専門学校機構